

第1回地方視察（概要）

平成27年3月23日
内閣官房 IT 総合戦略室

1. 日時、場所

- ・ 日時：平成27年3月7日（土）
- ・ 場所：函館市内（公立はこだて未来大学、花びしホテル、株式会社東和電機製作所、高橋病院）

2. 参加者

- ・ 山口情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣官房 IT 総合戦略室、まち・ひと・しごと創生本部事務局、総務省、経済産業省の局長級ほか
- ・ 工藤函館市長、中島公立はこだて未来大学学長ほか

3. 個別訪問先での概要

(1) 公立はこだて未来大学

＜ONTENNA システム（耳の不自由な方に対する支援機器）＞

- ・ 学生（修士課程）が、未踏事業の支援を受け、音によって振動する小型機器を開発。
- ・ 音の強弱等によって、振動の強弱等も変化することにより、耳の不自由な方でも音の強弱を感じることができ、音のある生活を感じることが可能。
- ・ 試行錯誤の結果、髪にクリップするのが一番良いと結論。今後は、イヤリング型も開発予定。

＜オンラインシラバス＞

- ・ シラバスの電子化と、各講義の関係等の見える化。

＜マリンIT 沿岸漁業システム＞

- ・ ユビキタス・ブイとして、水温、潮流その他を観測するブイを開発（携帯網を通じて、定期的に発信）。既存機器等の活用により、低コスト化を実現。
- ・ 魚探のデータ等や、漁師の勘などを含めて、ビッグデータ解析を進めることが課題。

＜ミュージアムIT＞

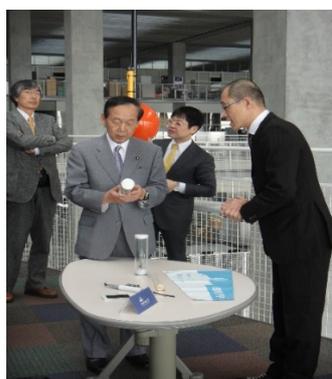
- ・ 函館の歴史に係るデータをデジタルアーカイブ化するとともに、オープンデータ化。
- ・ デザイナー等との連携による、市の観光事業（円筒型掲示塔（リトファス・ゾイレ）を市内観光施設各所に設置等）との連携を推進（将来的に、スマホとの連携、多言語化など）。ほか

＜新交通システム＞

- ・ スマホ上で希望する行き先等を指定すれば、自動的に近くの契約車に指示が出され配車されるというデマンド型の仕組み。現在は数台で試行中。
- ・ 乗合等も可能であり、コスト削減の観点から進めたいが、バス・タクシーの業法上の問題がある。



(ONTENNA)



(マリンIT)



(新公共交通システム)

(2) 意見交換会

<工藤函館市長からのプレゼン>

- ・ 函館市は、昨年3000人減。減少数は他と比較して多く、地方創生は喫緊の課題と認識。
- ・ 来年、北海道新幹線が開通する予定であり、これを機にまずは交流人口を拡大するのが戦略。その上で、産業振興等を図っていく。最近、海外からの観光客が急増しており、これへの対応が不可欠。
- ・ 中心市街地の活性化、産業の活性化などにも取り組む。市内では公務員等一部を除いて（大学生向けの）雇用がほとんどないことが課題。農業だけでなく、中小企業も後継者がいないのが課題。

<各民間企業等の発言、質疑応答>

- ・ 五稜郭タワー（株）：昨年150周年記念として、リトファス・ゾイレを市内各地に設置し、観光事業を推進。今後、Wi-Fi 機能等の活用を通じた観光情報の発信、地域圏全体（市外）への拡大を検討。
- ・ 函館病院：高橋病院とも連携し、「ID-Link」の普及を推進。現在、全国4,000か所で利用されており、今後更に広げたい。マイナンバーにも対応は可能で、むしろ国には早く使えるよう整備を期待。
- ・ （株）SEC：設立46年目の地元ベンダー。外需拡大に寄与。ID-Linkの開発にも携わった。以前、総務省のu-Japan大賞も受賞。このような中小地元企業に対する支援等を期待。



(大臣冒頭挨拶)



(工藤市長プレゼン)

(3) 株式会社東和電機製作所

- ・ 従業員数60名、売上高約30億円のGNT（グローバルニッチトップ）の中小企業。イカ釣り機世界シェア8割、ホタテ穴あき機7割。漁師との意見交換を重ね、改良を進めてきており、釣糸ごとの漁獲高情報等を踏まえて釣り方を変えるなど、スマートイカ釣り機を目指している。
- ・ 環境に優しい取組が重要との信念のもと、魚寄せのための漁船用LED照明器を他企業とも連携し開発。試行錯誤が10年以上続いている。
- ・ 海温その他の情報・データと連携したスマート化については、同社出身の公立はこだて未来大学の先生と連携し、研究を実施。漁業のIT化は遅れている。



(全自動イカ釣り機の説明)



(工場視察)

(4) 高橋病院

- ・ 高齢者を支えるにあたって IT を活用した業務の効率化・生産性の向上が不可欠との認識のもと、IT による地域包括ケアシステムの開発を推進。
- ・ ID-Link (医療従事者向けのクラウド型情報連携システム、2008 年開発) は、現在全国 4,300 施設で利用。導入には、強いリーダーシップが必要。IT システムがあるから導入するのではなく、地域での人的ネットワークがあるから導入できる。北大付属病院ともつなげ、肝臓移植の患者がわざわざ札幌まで行く回数が減少 (遠隔医療) し、患者側の身体的・精神的・経済的負担を減少。
- ・ 医療連携ネットワークの課題は、地域間の連携のコスト、地域により異なる運用手法 (ポリシー等) などに加え、連携による質の向上を図る指標の未確立、対面重視による遠隔医療普及の遅れ など。
- ・ 介護も含めた「どこでも My Life」(地域見守り支援システム、2011 年) では、誰でも使えるように、デジタルペンを開発。当該ペンを使い紙に記載すれば、情報がデジタル化され送信可能。また、最近では、生活者が使えるように「ぱるな」(医療・介護・生活支援一体型ソフト、在宅医療) を開発。今後テレビ画面なども使えるようにするとともに、生涯の情報を扱えるようにする (生涯カルテの開発)。
- ・ 課題は、特に通信費用などにコストがかかること、コーディネーターの不足、サポート体制、介護領域のガイドラインの欠如など。



(ID-LINK の説明)



(デジタルペンの実演)

(以上)